

令和5年8月2日

亀岡市議会議長 菱田 光紀 様

産業建設常任委員長 木村 勲

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、亀岡市議会会議規則第110条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間 令和5年7月12日（水）～14日（金）
- 2 派遣場所 愛知県江南市、静岡県藤枝市、静岡県浜松市
- 3 調査項目 ○いこまいCAR（デマンド交通）の取組について（江南市）
○市民ふれあい農園整備事業費補助金について、ふじえだゼロから農業エントリー制度（新規就農の促進）について（藤枝市）
○浜松市実証実験サポート事業（スタートアップ支援事業）の取組について（浜松市）
- 4 派遣委員 木村 勲、法貴 隆司、林 徹司、片山 輝夫、
山木 裕也、小川 克己、齊藤 一義
- 5 概 要 別紙のとおり

視 察 概 要

◎愛知県江南市

令和5年7月12日（水）13:30～15:00

<視察項目>

- ・いこまい CAR（デマンド交通）の取組について

<江南市の概要>

- ・人口：98,721人
- ・面積：30.20Km²
- ・市政施行：昭和29年6月
- ・議員数：20人



江南市議会副議長 あいさつ



木村委員長 あいさつ



各担当者 説明



法貴副委員長 あいさつ



議場見学

① 愛知県江南市(人口98千人、面積30.20K m²)

視察日時	7月12日(水)13:30～
視察項目	いこまい CAR(デマンド交通)の取組について
視察の目的	本市に存在する交通空白地域の課題は、高齢化の進展による公共交通への需要の高まりに伴い深刻化しており、市民の移動を確保するため、地域の実情に合わせた地域交通の在り方についての研究・検討が求められている。 江南市においてはタクシー車両を利用したデマンドタクシー(いこまい CAR)を先進的に導入しており、本市における公共交通の手法の参考とするために視察調査を実施する。
施策等の概要	江南市の地域公共交通政策の考え方 ● コンパクトエリアと想定される区域については、鉄道や路線バスを中心に市民の足を確保する。 ● コンパクトエリア外については、既存の公共交通をできる限り維持する。 ● 市内全域で、路線バス等でカバーできないエリアはいこまい CAR を運行する。 ● 路線バス・いこまい CAR で対応できない場合は、福祉施策である福祉タクシー料金助成制度(福祉タクシー)や通常のタクシーにより市民の移動を担う。 ● 地域主体の新しい公共交通サービスの導入については、ルールを定め、必要な支援を行う。
考 察	○地理的環境の違いはあるが、まずは民間業者と提携してタクシーの運行台数を増やす事が先決である。また、どこの地域で、どの時間帯に、どこへ行くのに需要があるかのアンケート調査を実施するべきである。前日予約制で試験的に実施するのも良いと考える。ふるさとバスの運行についても、現状の利用者では少ないため、どの時間帯にどこへ行くのに重要があるかの調査は必要と考える。 ○江南市は山間部もなく、人口密度等、本市と条件は異なるが、高齢化や運転免許証の自主返納により公共交通に対する住民ニーズも多様化している。江南市は現在タクシー会社4社と業務提携を結び、いこまい CAR(デマンド交通)を展開し、高齢者を中心に利用されている。しかし、車両の台数は足りているが、高齢化によりドライバー不足が課題である。本市においてもデマンド交通を望む声はあるが、車両及びドライバー不足は否めない。 ○人口は98,806人(令和5年5月末時点)と本市より 11,847 人多いが、面積として本市が224.8km²であるのに比べ、30.2km²と約4分の1以下で平地が多く、中山間地域もほとんどない。バス、鉄道において駅1km、バス停500mの半径の範囲で人口の約79%を網羅している。残りのカバーをデマンド型「いこまいCAR」(予約便)がサービス提供している。これは民間4社のタクシー会社と提携、運用している。また、重度心身障がい者、高齢者等にはタクシー料金の助成もっており、本市は中山間部も多く、実質タクシー会社が1社しかなく運行台数も少ない状況は大きく異なる。 ○登録者数や利用回数などの資料から、高齢者を中心に事業効果を発揮していることが分かる。また利用用途が通院、買い物など生活実態に密着している点や、タクシー事業者の経営にも貢献をしている点なども評価できる。この制度はタクシー会社の協力なしには成立しないため、亀岡市に導入する場合、民間会社が1社しかない上、人員及び車両不足から、需要が集中する時間帯の対応と、亀岡市域、特に周辺地域からの利用は、運行距離が長いいため運賃が割高になることが課

	題になると思う。 ○江南市でコンパクトエリアとされる区域については、鉄道と路線バスが地域交通会議を通じて協議されており、市民の方の声がよく反映されている。 コンパクトエリア外にて「いまこい CAR」が活用されているが、既存の地域交通もしっかり活用されおり、交通空白地帯をしっかりカバーされている。 市内全域で路線バスが無いエリアは、地域と連携し、いまこいCARを実施されている。 いまこいCARで対応出来ない場合は、福祉タクシー等でしっかりカバーされている。 ○市域としては、江南市と本市は政令指定都市から、約20km圏と類似していた。面積は本市が224.80km²と広大であり約7割を山林が有し山間部と盆地という地形であり、一方江南市の面積は30.20km²とコンパクトでありかつ木曽川左岸扇状地で全般的に平坦であるということが相違点であった。 いまこい CAR(公共交通と位置づけられたデマンド型タクシー)の「いまこい」とは、「いきましょう」という方言からきている。運行の背景としては路線バスの利用者減により5路線が赤字となり、平成9年以降3路線が撤廃することとなり、高齢者や障がい者等の社会的弱者の交通手段確保として9人乗りのワゴン車を使用した巡回バスを実施したが、平均利用率が少ない状況であり、定期路線型のいまこいCARも運行されたが、江南厚生病院の開院をうけ民間バス路線の分割・延長が行われたため市の補助を受ける定期路線型いまこいCAR運行は廃止となり、タクシー車両を使いたいこまいCAR(予約型)、利用者登録型のドア・ツー・ドアでカバーする公共交通としてサービスが続けられていた。タクシーを使った公共交通は効率が良いと思うが、江南市よりも亀岡市域は広大でコスト面では膨らむのが課題で、利用方式は検討しても良いと考える。 ○デマンド型タクシーの「いまこいCAR」であるが、かかるタクシー台数は4社合わせて172台と豊富であり、昼間のお出かけ、足として利用されている、アンケート調査では若い層には不評(税の無駄で他に対策を考えるべき)であると考え。税金を投入するには、市民理解が必須である。
委員の意見等	○亀岡市のタクシー事業者はコロナで運転手が減少し、車両はあるが運転手不足によりタクシーが不足していると聞く。行政でも何か支援は出来ないか検討が必要と考える。 ○本市においても高齢者の独居率も上がり、高齢者運転免許自主返納支援事業により令和4年12月28日時点で1,358名の高齢者の方が自主的に免許証を返納され、山間部が多い地域性を考えると交通弱者の方は非常に多いと推測される。市内中心部にお住まいの高齢者は、徒歩や自転車、バスを利用され買物や病院に行かれているが、バス停まで行くのも厳しい交通弱者の方にとって足の確保は死活問題である考える。そのような中、亀岡市では地域主体型交通に対する運行補助は行っているが、有事の際の責任問題は非常に大きな課題である。誓約書や覚書を各地域交わしてはいるが、大事故が起きたとき、保険は加入しているが、利用者やドライバーにのしかかる負担は計り知れない。 今後タクシー会社と連携を深め、補助金を交付しプロのドライバーによるデマンド型交通のスキームを構築していく必要があると考える。

	○本市が同様のシステムを取り入れるとして、前日予約制を採用していたが同方式は難しいと考える。利用理由が通院を占め、本市の場合を考えると京都中部総合医療センターや京都市の病院等、大きな距離移動を伴うことが多く、運転手及び台数確保など経営や運営形態まで影響するような連携が必要となると考える。 ○ドア・ツー・ドアの利便性に優れるデマンドタクシーの要望は高まる傾向にあるが、一方で公共交通としての位置づけよりも、住民の移動権を補償する福祉政策としての側面が強く、さらに年齢や地域間の偏りを生じやすいため、デマンドタクシーに対する若い世代の不満が気になるところである。このため地域の任意団体で運行する地域主体型交通の活用も検討する必要がある。 ○本市7分の1の行政面積ではあるが、様々な経緯を経て市内全域を網羅した交通弱者を救う政策が進められており、路線バスとの競合は料金設定の高低の違いを作ることにより乗り越え、市内の全タクシー事業者4社と契約提携することでタクシー業者との共存も出来ているという。乗り合いのコミュニティバスを運行しようとする、道路運送法上の国の許可がいるが、タクシー利用料金を市が負担するという契約行為なのでそういった法的な手続きも不要。簡単な制度というのも強みであった。令和元年10月からは議会や市民の声を受けて、立ち寄りも解禁し、より市民が利用しやすい制度へ進化している。本市でも、いこまいCARを参考として、より交通弱者の高齢者が外出しやすい公共交通網を本市も形成していきたい。 ○本市は、広大な面積と、山間部と平野部を有する地形である。高齢化に伴う免許証の自主返納や、子どもファースト宣言、移住定住施策による市民福祉の公共交通いわゆる移動手段について、いこまいCAR(登録・予約型デマンド方式の公共交通)も参考に、キーワードは自宅・JR駅・買物・病院・市役所・ガレリアかめおか・観光資源と鑑みて、現在の公共交通網をJR路線と既存の京阪京都交通バス路線しかないゼロベースで考え直すべきであり、運転手等の確保や、財源確保という課題はあるが、本市の良好なモビリティマネジメントを形成し、障がいがある方も、妊娠から高齢者も、本市を訪れる観光客が利用できる公共交通網を形成すべきである。参考にする、いこまいCARは市域をまたげない課題がある。キーワードの病院は本市が出資している京都中部総合医療センターは市外であるが亀岡北部地域の市民が多く利用しており、南丹市との交通連携も必要と思う。 ○江南市のようにコンパクトな市域ではなく、中山間地域を抱える本市での導入は困難であると思う。
--	--

◎静岡県藤枝市

令和5年7月13日（木）13:30～15:00

<視察項目>

- ・市民ふれあい農園整備事業費補助金について
- ・ふじえだゼロから農業エントリー制度（新規就農の促進）について

<藤枝市の概要>

- ・人口：141,691人
- ・面積：194.06Km²
- ・町政施行：昭和29年3月
- ・議員数：22人



藤枝市議会議長 あいさつ



木村委員長 あいさつ



担当者 説明



議場見学



ふれあい農園 現地視察



法貴副委員長 あいさつ

② 静岡県藤枝市(人口141千人、面積194.06K m²)

視察日時	7月13日(木)13:30～
視察項目	市民ふれあい農園整備事業費補助金について ふじえだゼロから農業エントリー制度(新規就農の促進)について
視察の目的	本市においては「オーガニックビレッジ」を宣言し、地産地消の拡大や農産物の高付加価値化に取り組んでいるが、農業者の高齢化による後継者不足・担い手確保が課題となっている。 藤枝市は静岡県のほぼ中央に位置し、温暖な気候などに恵まれていることから、多種多様で良質な農作物が生産されており、亀岡市と同様にオーガニックビレッジを宣言するなど、農業振興に向けた施策を積極的に展開している。 その中でも、新規就農の促進や耕作放棄地の解消を目的として実施する「市民ふれあい農園整備事業費補助金」及び「ふじえだゼロから農業エントリー制度」の取組を学び、参考とするために現地調査を実施する。
施策等の概要	藤枝市農業農村振興ビジョン(施策の内容) 1 農地利用の最適化を推進する 2 持続可能な経営体を育英・確保する 3 効率的で高収益な農業経営を促進する 4 生産性の高い農業生産基盤をつくる 5 健全な森林環境をつくる 6 地域の食・農とのつながりを深める 7 美しく活力ある農村を創出する
考 察	○市民ふれあい農園整備事業については、亀岡盆地内で耕作放置や貸付可能な田んぼの把握をする。 農業従事者の協力団体の募集をする。 ○藤枝市は静岡県のほぼ中央に位置し、南北に長い菱形で北側から山間地、丘陵地、平坦地の3地域に分かれている。山間地や丘陵地では茶、みかんが主に栽培され、南部では水田が広がり他にもイチゴやレタスをはじめ様々な野菜、果物が栽培され、古くから有機農業に取り組む生産者も多く、有機茶栽培も盛んに行われている。市民ふれあい農園整備事業においては遊休農地の有効利用を図るため補助金を交付し、市内25か所の農園において多くの方が利用され地域社会との交流を深める場となっている。ふじえだ0から農業エントリー制度においては、農業ワンストップ窓口を開設し、新規就農する方に対し、就農計画の作成、農地の確保、補助金、支援制度の活用等一括して相談できる場を設け、就農後のフォローアップまで実施している。また、農地の選定において地域の特性を考慮するなど、地域との連携が重要な要素と考える。地域の資源を活用する事で、新規就農者が地域に溶け込みやすくなっている。今後の課題としては参加者の拡大や中長期的なフォローアップ体制の整備が必要だと感じた。引き続き市と地域の連携を強化し、より多くの新規就農者が持続的な農業経営を行えるようサポートが必要である。本市においても藤枝市の取り組みを参考にし、遊休地の活用を積極的に行い、新規就農希望者のフォローアップを行う事は可能であると考え。亀岡市でも学校給食に有機野菜や有機米を提供できるようフォローアップをしていくべきである。 ○年間を通して温暖多雨な気候であり、作物の育成に適した地域として茶、みかん、イチゴやレタスの野菜果物の栽培も盛んであり、古くから有機農業に取り組む生

	産者が多い。 亀岡市同様に「オーガニックビレッジ」宣言を行っており農業に関して力を入れている。そのため生産、販売に限らず、喜びと生きがいづくり、また自己消費など多様な目的で間口を広めて農業に関心を持つ人を増やし、農業従事者の育成及び増加を促進する施策であると担当者から聞いた。 農業ワンストップ支援窓口を設置し、就農計画作成から農地確保、補助金、支援制度の活用など農業に関して必要なことを一括して相談に乗っている。また、就農後フォローアップ、技術指導も実施して安定した農業経営をサポートする伴奏型支援を実施している。 市民ふれあい農園(家庭菜園的)の農地を探し、耕作地整備のみならず駐車場や水道肥料や苗まで提供し助成している。 ○市民ふれあい農園整備事業を活用して、市内に25か所農園が造成され、身近に農業に親しみながら、市民交流の場として定着している。比較的少額の予算で整備が行われており魅力的な政策である。またふじえだゼロから農業エントリー制度では、30代～50代のエントリー申請件数が多いことは、移住希望から荒廃農地の解消などにつながる可能性があり、亀岡市も導入を検討するに値する政策である。オーガニックビレッジ宣言も出され、有機農業に今後本格的に取り組まれるなど、亀岡市と共通するところも多く、今後お互いに情報共有する必要があると感じた。 ○放置された田畑の利用を推進されている。 持続可能になるように初心者でも分かりやすいマニュアルを制作されている。 農業を効率化し高収益を得られるように考えられている。 生産性の高い農業の基盤作りに注力されている。 森林整備も拡充されている。 地域産の野菜を使って販売され地産地消を目指されている。 当制度を活用し市民の方が生き生き農業されている。 ○藤枝市は静岡県のはぼ中央に位置する人口約14万人のまちで、市域の北側から順に山間地、丘陵地、平坦地の三地域に分かれて、年間平均気温は17度前後、年間平均降水量は2,600mm前後と温暖多雨な気候であり、年間を通して日照時間も比較的長く、作物の生育に適した地域であり、北部の山間地や丘陵地では、茶、みかんが主な栽培品目となっており、日本三大玉露「朝比奈玉露」生産されており、古くから有機農業に取り組む生産者が多く、茶をはじめとした有機栽培が盛んであった。 市民ふれあい農園整備事業の概要は、市民農園の新規開設や既存農園(一定の年数が経過したもの)の改修などを行うものに対して支援(補助金交付)し、遊休農地の有効活用及び荒廃防止を図るとともに、市民が農業に親しむ場、近隣住民との交流の場、アクティブシニアの活動の場となる魅力的な市民農園の創出を図る目的であり、農園の種別は、「市民ふれあい農園」総面積5a以上、3年以上の開設、区画面積15㎡以上、補助限度額は農園面積によるが25万円から50万円。中型市民ふれあい農園は、総面積10a以上で5年以上開設、区画面積15㎡以上、300㎡以上の区画を1か所設けるという要件で、補助限度額100万円である。両農園種別とも補助率9/10である。現在農園数25か所884区画。実際に高友会市民ふれあい農園を現地見学させていただいたが、農園内全ての区画で様々な栽培がなされていた。 ふじえだゼロから農業エントリー制度(新規就農の促進)についても、遊休農地の発生防止や解消と新規就農の促進を目的に、従来は農地を借りるのは農業者や一
--	---

	定の研修を受けた新規就農者に限られていたものを、農業経験がない方でも0.6a、農業経験の資力によって10a以下の農地が借りられるという登録型の制度で自給自足や、就農をめざすきっかけをつくる制度であり、30代の制度利用も多いのが特徴と伺った。 二つの制度は、遊休農地の解消と農業に関心を持って将来的には新規就農につながると思います。本市においては、耕作放棄地や遊休農地が点在するなか、有効な農地管理と、市民が緑と人との営農に触れ合う場として、農作に取組むきっかけとなるのなら、参考にして導入をしてもよいと思いますが、課題として、貸し手、借り手の需要がどれくらいあるのか、ふれあい農園整備事業は、現状点在する耕作放棄地には車等でアクセスしにくい場所が多く農園整備して区画分の借り手の駐車場確保等課題が有ると思う。 ○藤枝市の市民ふれあい農園は、クラインガルデンのような貸農園であり、畝の中を30ha単位で貸し出している。高齢者や若い方たちのまきにふれあい農園である。また、藤枝市では、国の「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、学校給食に有機茶を提供(40日間のみ)して、地元生産者が給食時に有機農業の概要を説明(食育)している。特に、生産者から消費者までの方々と推進協議会をたちあげている。
委員の意見等	○農業をすることにより、農業の楽しさから農業従事者の増加や耕作放置の田んぼの減少が推進する。 有機農業については採算が取れるまでは補助金が必要で誰でもできる農業ではないので、藤枝市のように国の「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用するなどして、国、府との連携で事業を展開する必要がある。 ○持続可能な農業経営を行うには適切な農地確保が不可欠である。本市においても、新規就農者に農地を貸し付ける制度を整備する事で農業を始める際の負担を軽減でき、オーガニック農業に適した土地を提供し、有機野菜や有機米を栽培しやすい環境を構築する事が大切である。また、新規就農者の成功には地域とのコミュニティが必要である事を鑑み、市が地域農家と新規就農者とのコミュニケーションを促進するとともに、有機農産物の販路開拓のサポートを行う事で生産物の付加価値向上や販売促進が可能になると考える。オーガニックビレッジ宣言を行った本市として今後、新規就農者の支援と持続可能な農業経営を促進し、地域の課題やニーズに合わせた効果的な施策を推進しオーガニックシティ亀岡を実現すべきである。 ○特産品としてお茶の産地であるが近年、出荷額が大きく下がりピーク時の半分近くになっている。原因は販売単価の下落が原因であることから農業に対して危機感を市として抱いており、就農者育成に力を入れている。 本市としても特産品である農産品、畜産品の生産者育成の一環として間口を広げ、関心を持ってもらう体験型ゼロからの農業エントリー制度は機会を増やす制度としての構築も効果的だと考える。 ○有機農業を目指し、ゼロからエントリー制度により農地を借り受け、新規就農者が移住してくることを想定しながら、地域活動に積極的に協力する対象者を要件にするなど、よく考えられている政策である。亀岡市も今後高齢化等により、離農が拡大すると予想されるので、早期に同趣旨の施策導入を検討する必要がある。

	○「ふじえだゼロから農業エントリー制度」は、農地法第3条の許可要件を大幅に緩和し、小面積を農業者以外が利用できるというこれまでにない制度であり、本制度は、遊休農地対策としての新たな手法に取り組むものであり、生きがいづくり、健康維持などにも期待が大きな施策である。本市においても今後このような制度が必要だと考える。 本制度へ申し込んだ新しく農業を始める者が、楽しく、生きがいを感じ、作った農作物を売る喜びも味わい、健康的で、長く自分らしい農業を続けることができるように支援されている。今後、藤枝市の様な先行地域の調査を行うとともに、狭い農地でも多種類の栽培が行えるような年間栽培計画、土づくりから作物別の栽培管理、収穫販売までについて、初心者でも分かりやすい、「マニュアル」を作成する必要がある、藤枝市では農業初心者マニュアルを作成されている。 ○本市においては、農業従事者の高齢化が進むなか、ほ場整備をはじめ中山間地域農業農村総合整備事業等圃場の整備や、農業施設の整備を進めながら、遊休農地をうまく活用して、生きがいづくりや、自己消費目的、農業に関心がある若い世代がはじめるきっかけづくりの窓口を広げていく施策も重要と思う。それにより、移住者が自然豊かな本市の環境で土に触れていただけるきっかけとなればと思う。藤枝市でも積極的に持続可能な有機農業を推進されていたが、今後亀岡市域でも「みどりの食糧システム戦略」や亀岡市オーガニックビレッジ宣言に基づいた施策が充実していくことを要望する。 ○耕作放棄地や担い手不足の農地を貸し出し、賃貸料で運営できることは、農家と地権者にとってウィンウィンになり、取り組むべきではと考える。また、オーガニックは時代の流れであり、藤枝市と同じく70%の山間地域を持つ本市は水が良質であり市民理解や食育を通じて拡大していくべきである。
--	---

◎静岡県浜松市

令和5年7月14日（金）10:30～12:00

<視察項目>

・浜松市実証実験サポート事業（スタートアップ支援事業）の取組について

<浜松市の概要>

・人口：790,324人 ・面積：1,558.06Km²
・町政施行：昭和44年7月 ・議員数：46人



浜松市議会事務局次長 あいさつ



木村委員長 あいさつ



担当者 説明



法貴副委員長 あいさつ



議場見学

③ 静岡県浜松市(人口790千人、面積1,558.06K m²)

視察日時	7月14日(金)10:30～
視察項目	浜松市実証実験サポート事業(スタートアップ支援事業)の取組について
視察の目的	本市においては、産学公連携の一環としてオープンイノベーションセンター・亀岡を今年度開設し、亀岡市内における新産業創出に取り組むこととしている。新産業・雇用を創出し、次代を担う若者を地域へ呼び込むためには、イノベーション創発及びスタートアップ支援が重要であり、従来の企業支援から一歩進んだ新たなチャレンジとしての取組が求められている。 浜松市は、国内屈指の「ベンチャー支援の街」「官民連携の街」として産業力の強化に注力しており、実証実験サポート事業などによるスタートアップ支援を先進的に行っている。その事例を学び、今後の本市における産業イノベーション創出の参考とするために視察調査を行う。
施策等の概要	はままつ産業イノベーション構想(支援施策の5つの戦略) 1 オープンイノベーションの推進 2 企業力の向上支援 3 スタートアップ支援 4 企業集積支援(誘致・立地・創業) 5 市場創出支援
考 察	○浜松市の人口は、亀岡市8.7万人に対し約80万人。一般会計も亀岡市当初予算391億円に対し3,640億円と約10倍であるため同じ規模のことは出来ないが、亀岡の規模でスタートアップ事業の展開をする。 浜松市は国で定められているスタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市で認定されている。 次世代スタートアップ育成事業を新規でされるようである。亀岡も産・学・公のオープンイノベーションセンター・亀岡が今年5月に開所式がされ、今後は、市内の高校生や大学生等の次世代人材をはじめ、地域の起業家・エンジニア等の多様なイノベーション人材が集まるコミュニティを形成して育成の支援が必要と考える。 ○浜松市は地域経済の活性化とイノベーションを促進するため実証実験サポート事業(スタートアップ支援事業)をスタートした。浜松市のスタートアップ事業は地域のイノベーションと経済成長をするために綿密に計画された取り組みであると考え。総合的な支援体制と地域連携の強化が成功の要因であり、新たなビジネスの創出と持続的な成長を支援するため、今後更に、人材育成プログラムや新たな産業分野へのフォーカスを強化していく事が重要である。本市においてもオープンイノベーションセンター・亀岡を活用し新産業を創出し、地域の活性化につなげることは可能であると考え。 ○海あり川あり山あり湖あり、城、観光地ありと、そして産業と企業もあり、なんでもあるポテンシャルにうらやむほどである。周辺合併で人口約80万人の政令指定都市で、予算的にも規模も大きく、産業イノベーション構想も事業の柱も成長7分野であり、3分野でスタートした亀岡市より発想も独創的だと感じた。 首都圏にサテライト事務所を有するなど企業誘致も積極的であり、感心するのはファイナンスの多さである。イノベーション創出や起業といった「何よりも挑戦する」精神を子どもの頃から育てる風土が教育に生きついている。

	○「やらまいか精神」が地域に根づき、新しいものに挑戦する気質は学ぶべきところが多いと感じた。浜松市の持つ歴史・風土、地理的要因と挑戦する気質がマッチングして、浜松バレー構想が生まれている。そのうえ行政がスタートアップ支援として市役所内に専門部署を配置し、財政的にも手厚い援助を行っている。同じオープンイノベーションといっても、亀岡市とは単純に比較できないと感じた。 ○オープンイノベーション事業で地域産業の活性化を図られている。 地元企業に対して手厚い支援体制が整っている。 スタートアップ企業に対して行政が伴走し起業をサポートされている。 新たに企業が浜松市に拠点を儲けやすいように誘致支援で受け入れ体制が整っている。 実際企業が製品を販売するに当たりマーケティングを行政とともに考え伴走型支援で企業を応援されている。 ○浜松市は、やってみよう精神という方言「やらまいか精神」に溢れるスタートアップのまちだというのが印象的であった。それは、ヤマハやカワイという音楽器、スズキやホンダというモータース企業の発祥の地であり、そもそもスタートアップが行われていた。 地域産業の主である製造品出荷額の減少や廃業率の増加、地域経済を取り巻く社会的環境や経済的環境が大きく変化する中、新たな産業ビジョンを策定し、産業の持続可能な発展を目指して、産業イノベーション都市・はままつの実現に向け重点支援する7つの成長分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、環境・エネルギー、光・電子、デジタル、ロボティクス）特にロボティクスは今後ますます加速する人手不足の解消に向けてロボット産業のさらなる集積を目指していると伺った。この7つの成長分野に対して、支援施策の5つの戦略を基に支援が行われていた。そしてそれらは、ヒト・技術、モノ、カネ、情報、総合に分けて施策が行われており、その分類ごとに説明を受けた。モノについては首都圏を中心とした大都市圏スタートアップのサテライトオフィス誘致し、雇用や人材の流れを作り出すことを目的にオフィス運営を市営で3拠点構えていた。カネでは、ファンドサポート事業として、スタートアップ投資の活性化を通じ、浜松市内スタートアップにとってアクセス可能な資金調達手段を増やすため、ベンチャーキャピタル等がスタートアップに投資しやすい環境整備が行われていた。また、この事業は農業関係のスタートアップにも活用されていた。情報では、浜松市のベンチャーに関するあらゆる情報にアクセスできるVB応援サイトの開設や、PRTIMESと連携した情報発信、首都圏ビジネス情報センター開設によりスタートアップをはじめとする首都圏企業に対し情報提供をすることにより、誘致活動を行っていた。スタートアップ関連に関しては KPI が実施されていた。産業イノベーション構想から10年経過した、浜松市施策は組立がしっかりとされており、すべての事業に対し参考になる点が多く感じられた。本市においても企業との連携、他市との連携、情報発信等積極的に取り組むべきだ。 ○相談事業や高等学校の協力やファンドサポートなどヒト・モノ・カネの手厚い支援である。浜松市の取組には感服した。
委員の意見等	○亀岡市なりに一歩ずつまずは進めていくことが成果発展につながると考える。 ○浜松市のスタートアップ事業から得た成功要因やノウハウを生かし、本市も地域の起業家を支援し、新たな産業を創出する施策を推進することが重要である。産

	学公連携事業であるオープンイノベーションセンター・亀岡も開設はしたがいまだ、未知数である。今後地域の起業家に対し、資金支援、ビジネスコンサルティング、イノベーション推進など様々な要素に対し多角的な支援や施策を行う必要があると考える。 ○本市においてはまだスタートしたばかりだが行政主導ではなく、地元商工会、企業自身がイノベーション創出を目指せる企業理念を大きく掲げるなど、日頃から育成を図る取組と教育においても必要であると考えます。 協力してくれるファイナンスも提携し今後は成長分野を増やし拡大することが重要と考える。また、多くの企業訪問なども含め戦略的な展開が必要。 定期的な進捗チェックを行い委員会でも検討したい。 ○亀岡市は京都市に近いこともあり、歴史や伝統を重んじ、変革を好まない気質が強い。亀岡にイノベーション風土を定着させるためには、浜松市も令和5年度より取り組んでいる高校生や大学生を対象とした、次世代育成事業の導入からの息の長い取組が必要と考える。 ○実証実験サポート事業は、農地利用状況調査、交通量調査、遠隔リハビリ等、地域の社会課題解決のみならず、日本全国に共通するテーマのものが多く見られ、レベルの高さを感じた。本市においてもオープンイノベーションセンター・亀岡を活用し新産業創出に取り組む必要があり、浜松市では、担当課からそれぞれの課で課題となっているテーマを挙げてもらった上で、その事業の成長性や、浜松市で実証したものが全国へ展開していくようなイメージを持って審査されているとのことだった。 ○本市では、サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業は、最終年度を迎え、産学公連携一環のオープンイノベーションセンター・亀岡が今年度開設された。今回の浜松市は規模が大きいとはいえ、参考になる点が多くみられた。産業創出や地元経済の活性化、効率的な農業を支える基盤づくりは、持続可能なにぎわいを創出するものであり、オープンイノベーションセンター・亀岡を中心に、企業連携と情報発信施策を明確に取り組んでいく必要性を感じた。 ○浜松市とは財政規模も違い、同じようにはいかないが、OICKを利用してイノベーションを興す企業を募集することと、何より「やamai精神」を本市企業にもたらしことが先決であると考えます。
--	--